

会員番号

氏名

生年月日

2023 年度  
第 166 回日商簿記検定目標  
公開模擬試験

問題用紙

2 級

(制限時間 90 分)

(本試験の際には、次のような注意事項がございます。本答練の答案作成・提出に際しては、2.～4.にご留意ください。)

受験者への注意事項

1. 本冊子は持ち帰りできませんので全ページを必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。仕訳問題の答案の記入方法は、裏表示を確認してください。
4. 問題および答案用紙の余白は計算用紙として使用できます（解答欄にかぶらないようにしてください）。

資格★合格クリアール

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 新製品Xの開発に際し、実験用の機械装置（税抜価額¥820,000。他の目的に使用することはできない）を購入し、消費税（10%、税抜方式により記帳する）を含めた代金は翌月末に支払うこととした。併せて、研究開発部門で働く研究員に対し、今月分の給料および諸手当¥976,000を普通預金口座から支払った。

ア. 当座預金      イ. 普通預金      ウ. 仮払消費税      エ. 機械装置      オ. 未払金  
カ. 営業外支払手形      キ. 給料      ク. 研究開発費

2. X3年9月15日に売買目的有価証券としてY社社債（額面金額¥7,500,000、満期日はX6年12月末日）を額面¥100につき¥96で購入していたが、本日（X4年3月9日）、このうち額面金額¥4,200,000分を額面¥100につき¥99（裸相場）で売却し、端数利息を含めた代金は、売買手数料¥12,000を差し引いて普通預金口座に入金された。Y社社債の表面利率は年1.095%、利払日は6月および12月の各月末である。売却時の売買手数料は、売却損益を含めて処理すること。端数利息は、直近の利払日の翌日から売買日までの日数分を、1年は365日として日割りで計算すること。

ア. 現金      イ. 普通預金      ウ. 売買目的有価証券      エ. 満期保有目的債券      オ. 有価証券利息  
カ. 有価証券売却益      キ. 有価証券売却損      ク. 支払手数料

3. 常総商店から売掛金の決済のために振出しを受け、茨城商事に裏書譲渡していた約束手形¥2,760,000が不渡りとなった。そのため、茨城商事からの償還請求に基づき、満期日後の延滞利息¥52,800とともに小切手を振り出して決済した。また、償還請求費用¥15,000を現金で支払い、手形金額および延滞利息とともに常総商店に対して支払請求した。

ア. 現金      イ. 当座預金      ウ. 受取手形      エ. 不渡手形      オ. 未収入金      カ. 受取利息  
キ. 支払手数料      ク. 支払利息

4. X3年4月1日に業務用車両（現金購入価格@¥312,000）9台を割賦購入し、代金のうち¥120,000は頭金として小切手を振り出して支払い、X3年4月末日より各月末に支払期限が順次到来する額面¥120,000の約束手形24枚を振り出していた。本日、1枚目の約束手形について支払期日が到来し、当座預金口座から手形代金が引き落とされた。なお、利息相当額については資産の勘定（前払利息）により計上しており、利息相当額の費用配分は支払回数に応じて均等に行う。

ア. 当座預金      イ. 営業外受取手形      ウ. 車両運搬具      エ. 前払利息      オ. 支払手形  
カ. 営業外支払手形      キ. 未払金      ク. 支払利息

5. かねて当社が債務保証をしていた取引先の震ヶ関物産の借入金（元本¥6,000,000、利率年0.9125%）につき、当社が支払不能になったことに伴い、39日分の延滞利息（1年を365日として日割りで計算する）とともに普通預金口座からの振込みにより代位弁済を行った。なお、当該債務保証に際しては、借入金の元本相当額につき対照勘定による備忘記録を行っていた。

ア. 普通預金      イ. 未収入金      ウ. 保証債務見返      エ. 借入金      オ. 保証債務      カ. 受取利息  
キ. 支払利息      ク. 貸倒引当金

採点欄	
第1問	

2 級 ①

商業簿記

第1問 (20点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

第2問 (20点)

次の【解答上の注意事項】および【資料】にもとづき、当期におけるP社の連結精算表を作成しなさい。なお、当期はX6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)である。

【解答上の注意事項】

1. 修正・消去欄以外の欄における貸方金額には( )を付すこと。
2. 問題文および答案用紙から判明しない事項は無視すること。
3. 修正・消去欄は採点の対象としない。
4. 法人税等および税効果は無視すること。

【資料】

1. P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数10,000株の80%を481,000千円で取得し、S社を連結子会社としている。なお、S社に対する支配を獲得後、P社のS社に対する持分比率の変動は生じていない。
2. 支配獲得時におけるS社の個別貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表

S社	X1年3月31日現在		(単位：千円)
受取手形	141,000	支払手形	87,000
売掛金	159,000	買掛金	123,000
貸倒引当金	△9,000	その他の負債	621,000
商品	120,000	資本金	300,000
土地	500,000	資本剰余金	150,000
その他の資産	420,000	利益剰余金	50,000
	1,331,000		1,331,000

3. のれんは、支配獲得の翌年度から15年間にわたり定額法により償却する。
4. X6年度中、P社は利益剰余金を財源として120,000千円の配当を行い、S社は利益剰余金を財源として60,000千円の配当を行っている。
5. S社は、每期P社に対して商品を販売しており、X6年度におけるS社のP社に対する売上高は640,000千円であり、当該取引に係る売上総利益率は30%である。
6. P社の商品に含まれるS社から仕入れた金額は、X5年度末において30,000千円、X6年度末が48,000千円であった。
7. X5年度末およびX6年度末におけるS社の売上債権の相手先別内訳は次のとおりである。

		X5年度末	X6年度末
受取手形	P社に対する分	30,000千円	45,000千円
	外部得意先に対する分	132,000千円	144,000千円
売掛金	P社に対する分	40,000千円	55,000千円
	外部得意先に対する分	169,000千円	172,000千円

注：X6年度末におけるP社の支払手形のうちS社に対する分が60,000千円である(いずれもX7年度中に期日を迎える)。S社はこのうち15,000千円分を銀行で割り引いている。その際に負担した割引料1,500千円が手形売却損として計上されているが、連結財務諸表の作成にあたり、適切な費用科目に振り替える(未経過分を繰り延べるための処理は、簡略化のため省略する)。

8. S社は、売上債権(裏書手形および割引手形を除く)の期末残高に対して4%の貸倒引当金を每期設定している。
9. X6年度中、P社は土地(帳簿価額75,000千円)をS社に93,000千円で売却している。S社は当該土地をX6年度末時点で保有している。

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
<b>貸借対照表</b>					
受取手形	336,000	189,000			
売掛金	540,000	227,000			
貸倒引当金	(27,280)	(16,640)			
商品	366,000	259,000			
土地	870,000	593,000			
子会社株式	481,000	—			—
のれん	—	—			
その他の資産	1,050,000	567,000			
資産合計	3,615,720	1,818,360			
支払手形	(162,000)	(114,000)			
買掛金	(243,000)	(135,000)			
短期借入金	(450,000)	(150,000)			
その他の負債	(300,000)	(369,360)			
資本金	(900,000)	(300,000)			
資本剰余金	(600,000)	(150,000)			
利益剰余金	(960,720)	(600,000)			
非支配株主持分	—	—			
負債・純資産合計	(3,615,720)	(1,818,360)			
<b>損益計算書</b>					
売上高	(3,270,000)	(2,100,000)			
売上原価	1,962,000	1,530,000			
貸倒引当金繰入額	16,400	15,000			
のれん償却額	—	—			
その他の営業費	1,020,000	389,300			
受取配当金	(180,000)	—			
支払利息	42,000	13,500			
手形売却損	3,600	4,200			
固定資産売却益	(54,000)	(12,000)			
当期純利益	(460,000)	(160,000)			
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)			

注1：修正・消去欄以外は、貸方項目については( )を付すこと。

注2：修正・消去欄は採点対象としない。

第3問 (20点)

次の【資料Ⅰ】、【資料Ⅱ】にもとづき、答案用紙に示した貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、法定実効税率30%に基づく税効果会計を適用すること。

【資料Ⅰ】 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X7年3月31日現在 (単位：円)

現金預金	1,935,000	支払手形	912,000
受取手形	1,620,000	買掛金	1,245,000
売掛金	2,430,000	仮受消費税	4,483,500
売買目的有価証券	363,000	長期借入金	4,200,000
繰越商品	1,860,000	退職給付引当金	3,750,000
仕掛品	1,113,000	貸倒引当金	73,500
仮払法人税等	900,000	建物減価償却累計額	12,031,250
仮払消費税	2,671,200	備品減価償却累計額	2,864,000
建物	21,000,000	資本金	3,000,000
備品	6,000,000	資本準備金	150,000
長期貸付金	600,000	利益準備金	12,000
満期保有目的債券	各自推定	別途積立金	474,000
その他有価証券	471,000	繰越利益剰余金	3,380,450
子会社株式	930,000	売上	36,000,000
繰延税金資産	1,314,000	役員収益	8,835,000
仕入	19,671,000	受取配当金	73,500
役員原価	5,301,000	受取利息	4,500
給料	7,314,750	有価証券利息	12,000
減価償却費	1,185,250		
広告宣伝費	2,850,000		
通信費	1,083,000		
支払リース料	300,000		
支払利息	各自推定		
	81,500,700		81,500,700

【資料Ⅱ】 決算整理事項等

- かねて受け取っていた約束手形¥70,000について支払期日延期の要請があり、延期に伴う利息¥2,000を加算した新手形を受け取り、旧手形を返却したが未処理となっている。
- 商品の期末帳簿棚卸高は¥2,480,000であり、実地棚卸高(原価)は¥2,420,000であった。このうち商品A(取得原価@¥510、実地棚卸数量240個)につき、正味売却価額が@¥480(ただし、30個分は運搬時の損傷により@¥120)となっている。棚卸減耗損および商品評価損は、商品売上原価に含めて表示する。
- 当社は、商品売買の他にソリューション型のサービス業も営んでいる。仕掛品は当該サービス業に係る人件費および諸経費を計上したものであるが、関連する案件全ての完了に伴い、X7年3月末に消費税(10%)を含めて代金の請求を行ったため、役員原価に振り替えるとともに役員収益を計上する。請求額(税抜価額)は原価率が70%となるように計算している。

- 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。決算整理前残高試算表の貸倒引当金は、全て売上債権に係るものである。
- 当社が保有する有価証券の内訳は次のとおりである。その他有価証券の評価差額については、税効果会計を適用のうえ全部純資産直入法により処理する。

	取得原価	期末時価	保有目的
A社株式	¥363,000	¥402,000	売買目的有価証券
B社社債	¥485,000	¥486,500	満期保有目的の債券
C社株式	¥930,000	¥882,000	子会社株式
D社株式	¥471,000	¥492,000	その他有価証券

B社社債(額面総額¥500,000、利率年2.4%、利払日は毎年3月末日、満期日X9年3月31日)はX3年4月1日に取得したものであり、償却原価法(定額法)による評価を行っている。

- 有形固定資産の減価償却方法は次のとおりである。ただし、期首における有形固定資産の残高を基礎として、建物は毎月¥43,750、備品は毎月¥64,000を、4月から2月までの11ヶ月間に見積計上している。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数
建物	定額法	ゼロ	40年
備品	200%定率法	ゼロ	10年

- X6年4月1日より、リース料年額¥300,000(支払日は毎年3月末)により車両(見積現金購入価額¥1,650,000)のリースを行っている。当該取引はファイナンス・リース取引に該当し、売買取引に係る方法に準じた処理(利子抜き法)を行うべきところ、当期のリース料支払額につき費用計上を行うのみとなっている。リース資産は、リース期間(6年)にわたり、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行う。
- 長期貸付金はX6年10月1日に得意先E社に対する資金援助として貸し付けたものであるが、当期末現在においてE社は経営破綻の状態には至っていないものの、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性が高いため、債権金額から担保の処分見込額¥90,000および保証による回収見込額¥150,000を差し引いた残額に50%を乗じた金額を貸倒引当金として設定する。
- 当期の退職給付費用は¥630,000と計算された。
- 当期末における未払消費税を計上する。
- 法人税、住民税及び事業税¥1,830,000を計上する。
- その他有価証券評価差額金に係る一時差異の他、将来減算一時差異が次のような状況となっている。

当期首	解消	発生	当期末
¥4,380,000	¥540,000	¥900,000	¥4,740,000

採点欄	
第3問	

2 級 ③

商業簿記

第3問 (20点)

貸借対照表

X7年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	( )	支払手形	( )
受取手形	( )	買掛金	( )
売掛金	( )	リース債務	( )
貸倒引当金	( )	未払消費税	( )
有価証券	( )	未払法人税等	( )
商品	( )	固定負債	
固定資産		長期借入金	( )
有形固定資産		リース債務	( )
建物	( )	退職給付引当金	( )
減価償却累計額	( )	負債合計	( )
備品	( )	純資産の部	
減価償却累計額	( )	株主資本	
リース資産	( )	資本金	( )
減価償却累計額	( )	資本準備金	( )
投資その他の資産		利益準備金	( )
投資有価証券	( )	別途積立金	( )
関係会社株式	( )	繰越利益剰余金	( )
長期貸付金	( )	評価・換算差額等	
貸倒引当金	( )	その他有価証券評価差額金	( )
繰延税金資産	( )	純資産合計	( )
資産合計	( )	負債・純資産合計	( )

損益計算書

自 X6年4月1日 至 X7年3月31日

(単位:円)

商品売上原価	( )	売上高	( )
役員原価	( )	役員収益	( )
売上総利益	( )		( )
	( )	売上総利益	( )
給料	( )		
広告宣伝費	( )		
通信費	( )		
貸倒引当金繰入額	( )		
退職給付費用	( )		
減価償却費	( )		
営業利益	( )		( )
	( )	営業利益	( )
支払利息	( )	受取配当金	( )
貸倒引当金繰入額	( )	受取利息	( )
税引前当期純利益	( )	有価証券利息	( )
	( )	有価証券評価益	( )
	( )		( )
法人税、住民税及び事業税	( )	税引前当期純利益	( )
当期純利益	( )	法人税等調整額	( )
	( )		( )

第4問 (28点)

(1) 次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引につき示したものの中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えること。仕訳の金額はすべて円単位とする。なお、当社では個別原価計算を採用しており、製造間接費は各製品に対して直接作業時間を基準として予定配賦している。

1. 当月の実際直接作業時間は750時間であり、これに基づいて製造間接費の予定配賦を行う。なお、製造間接費の年間予算額は14,400,000円、予定年間直接作業時間は9,600時間である。

ア. 製品      イ. 材料      ウ. 仕掛品      エ. 製造間接費      オ. 売上原価      カ. 予算差異  
キ. 操業度差異      ク. 月次損益

2. 当月の製造間接費配賦差異を計上する。なお、当月における製造間接費の実際発生額は1,263,000円であり、予定配賦は上記1.のとおり行っている。

ア. 製品      イ. 材料      ウ. 仕掛品      エ. 製造間接費      オ. 売上原価      カ. 予算差異  
キ. 操業度差異      ク. 月次損益

3. 上記2.で計上した原価差異を売上原価に賦課する。

ア. 製品      イ. 材料      ウ. 仕掛品      エ. 製造間接費      オ. 売上原価      カ. 予算差異  
キ. 操業度差異      ク. 月次損益

(2) 次の【資料】に基づいて、答案用紙に示した本社元帳における工場勘定、および工場元帳における仕掛品勘定を記入しなさい。なお、問題文および答案用紙から判明しない事項は無視すること。

【資料】

1. 材料は外部仕入先から工場倉庫に直送されるが、全て本社より外部仕入先に発注し、代金の支払いも本社側で行う。当月における材料の仕入高は327,000円、消費高は330,000円（うち直接材料費は180,000円）であった。
2. 本社から工場従業員に支払われた当月の賃金給料は390,000円であり、その内訳は次のとおりであった（他に工場従業員に係る労務費は発生していないものとする）。なお、原価計算期間と賃金給料の支払対象期間は一致している。
  - (1) 直接工賃金：270,000円（うち直接作業賃金は195,000円）
  - (2) 間接工賃金：78,000円
  - (3) その他の間接労務費：42,000円
3. 当月の減価償却費は180,000円（本社の固定資産に係る分75,000円、工場の固定資産に係る分105,000円）であった。なお、固定資産の管理は本社側で行っており、本社で減価償却費を計上のうえ、工場に帰属する分を工場元帳に振り替えている。
4. 減価償却費以外の製造経費は210,000円であり、その内訳は次のとおりであった（全て工場側で支払ってる）。
  - (1) 外注加工賃：60,000円
  - (2) 水道光熱費：45,000円
  - (3) 支払地代：75,000円
  - (4) 租税公課：30,000円
5. 製造間接費は実際配賦を行っている。
6. 工場における月初・月末の在庫金額は次のとおりであった。なお、製品は本社が得意先から注文を受け、工場から得意先に直送している。

	材料	仕掛品	製品
月初有高	51,000円	105,000円	117,000円
月末有高	48,000円	96,000円	123,000円

採点欄	
第4問	

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

(2)

本社元帳 (一部)

工場	
前月繰越	981,000
材料 ( )	
賃金給料 ( )	
減価償却費 ( )	
:	:
売上原価 ( )	
:	:

工場元帳 (一部)

仕掛品	
前月繰越 ( )	製品 ( )
材料 ( )	次月繰越 ( )
賃金給料 ( )	
外注加工賃 ( )	
製造間接費 ( )	
( )	( )

第5問 (12点)

当社は単一種類の製品Yを見込生産しており、標準原価計算制度を採用している。次の【資料】に基づいて、シングル・プランとパーシャル・プランのそれぞれの場合における当月の仕掛品勘定への記入を、答案用紙の形式に従って示しなさい。

【資料】

1. 製品Yの原価標準

直接材料費	900 円/kg × 3 kg/個 =	2,700 円/個
直接労務費	1,200 円/時間 × 1.5 直接作業時間/個 =	1,800 円/個
製造間接費	<input type="text"/> 円/時間 × 2 機械作業時間/個 =	<input type="text"/> 円/個
合 計		<input type="text"/> 円/個

注1：変動製造間接費の年間予算額は9,072,000円、固定製造間接費の年間予算額は13,608,000円である。

注2：予定年間直接作業時間は22,680時間、予定年間機械作業時間は30,240時間である。

注3：直接材料は、すべて工程の始点で投入している。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	120 個 (0.7)
当月投入	<u>1,500 個</u>
合 計	1,620 個
月末仕掛品	<u>420 個 (0.3)</u>
完 成 品	<u>1,200 個</u>

注：( ) は加工費の完成品換算量 (加工換算量) を示している。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	915 円/kg 4,530 kg
直接労務費	1,210 円/時間 1,887 直接作業時間
製造間接費	775 円/時間 2,493 機械作業時間

採点欄	
第5問	

2 級 ⑤

工業簿記

第5問 (12点)

(1) シングル・プランの場合

仕掛品		(単位：円)	
前月繰越 ( )	製品 ( )		
直接材料費 ( )	次月繰越 ( )		
直接労務費 ( )			
製造間接費 ( )			
( )			( )

(2) パーシャル・プランの場合

仕掛品		(単位：円)	
前月繰越 ( )	製品 ( )		
直接材料費 ( )	原価差異 ( )		
直接労務費 ( )	次月繰越 ( )		
製造間接費 ( )			
( )			( )

### 仕訳問題の解答にあたっての注意事項

以下の正答例を参考に、仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ1回ずつとしてください（各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で2回以上使用してしまうと、不正解となります）。

ア. 現金      イ. 買掛金      ウ. 仕入

[正答例：勘定科目を借方・貸方の中で1回だけ使用している]

借方科目	金額	貸方科目	金額
ウ	100	ア	20
		イ	80

[誤答例：勘定科目を借方の中で2回使用してしまっている]

借方科目	金額	貸方科目	金額
ウ	20	ア	20
ウ	80	イ	80